

10 特別職の報酬などの状況(平成29年4月1日現在)

区分		給料月額など
給料	市長	933,000円
	副市長	780,000円
	教育長	702,000円
報酬	議長	482,000円
	副議長	429,000円
	議員	407,000円
期末手当	市長	(28年度支給割合) 4.15月分
	副市長	4.15月分
	教育長	4.15月分
退職手当	市長	(算定方法) 給料月額×在職月数×40/100
	副市長	給料月額×在職月数×30/100
	教育長	給料月額×在職月数×30/100

11 人口1万人当たりの職員数(平成29年4月1日現在)

行田市	66.8人	県内市平均	66.9人
-----	-------	-------	-------

※県内で人口1万人当たりの職員数が最も少ない市は50.2人、最も多い市は111.4人となっており、行田市は最少数から数え25番目に位置しています。

12 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数
	平成28年	平成29年	
一般行政部門	338人	336人	△2人
特別行政部門(教育・消防)	179人	178人	△1人
普通会計の計	517人	514人	△3人
公営企業等会計部門(水道・下水道・その他)	39人	39人	—
合計	556人	553人	△3人

▶問い合わせ 人事課人事給与担当(内線208)

平成29年分青色決算説明会 などのお知らせ

青色決算書などの作成方法や作成に当たっての注意点などについて、次のとおり説明会を開催します。

営業・不動産・農業所得を有する白色申告者

- ▶日時 12月12日(火)午前10時～正午
- ▶場所 中央公民館第1学習室(「みらい」内)

営業所得および不動産所得を有する青色申告者

- ▶日時 12月12日(火)午後2時～4時
- ▶場所 中央公民館第1学習室(「みらい」内)
- ▶注意
 - 各決算説明会では消費税およびマイナンバー制度についての説明も行います。
 - 加須市や羽生市でも決算説明会を開催しています。詳しくは、行田税務署まで問い合わせください。
- ▶問い合わせ 行田税務署個人課税第一部門 ☎556—2121 (自動音声案内で2番を選択)

税務課臨時職員を募集します

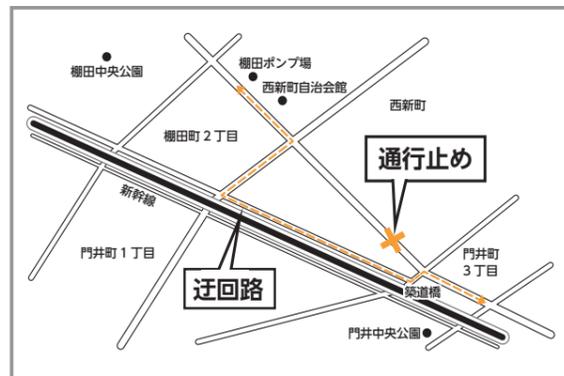
- ▶雇用期間 平成30年1月15日(月)～3月31日(土)
- ▶勤務時間 午前8時30分～午後5時(休憩1時間、月～金曜日の週5日勤務)
- ▶勤務場所 税務課
- ▶業務内容 市・県民税(住民税)課税事務の補助(書類整理や簡単なパソコン操作など)
- ▶募集人員 5人
- ▶時給 880円
- ▶選考方法 面接の上、選考します。
- ▶面接日 12月15日(金)
- ▶申し込み 市販の履歴書(写真貼付)に必要事項を記入の上、12月8日(金)までに税務課に持参してください。
- ▶問い合わせ 同課市民税担当(内線231・232)

工事のため交通規制を行います

市では、近年の局地的な豪雨により浸水被害が多発していることから、貯留施設の整備を行い河川への雨水流出を低減し、都市浸水被害の軽減を図るための工事を今年度も引き続き実施します。

工事期間中は、交通規制(終日車両通行止め)を行います。車両通行の際は工事案内看板ならびに誘導員の指示に従い、迂回路をご利用ください。大変ご不便をお掛けしますが、ご理解ご協力をお願いします。

- ▶工事期間 11月中旬～3月中旬(予定)
- ▶工事箇所 門井町一丁目地内(下図参照)
- ▶問い合わせ 道路治水課治水担当(内線5716)



人事異動(課長級以上の職員)

- 異動 平成29年10月1日付
- 【課長】▶総合政策部秘書課長 江森裕一(総合政策部広報広聴課長) ▶総合政策部広報広聴課長 杉山孝義(総合政策部改革推進室長) ▶総合政策部改革推進室長 五十嵐章五(総合政策部秘書課長)
- ▶問い合わせ 人事課人事給与担当(内線208)

市職員の給与などを公表します

市職員の給与・職員数について、常に適正化を図っています。このたび、平均給料月額などを表にまとめましたのでお知らせします。

1 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(平成28年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
平成28年度	82,469人	千円 26,765,041	千円 1,145,232	千円 4,587,584	17.1%

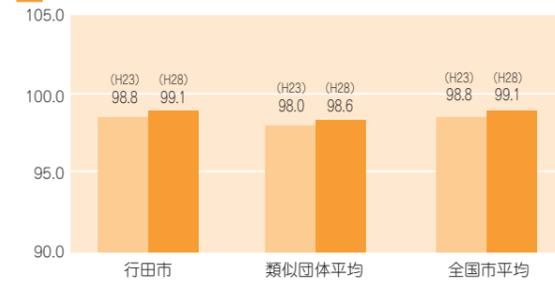
※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含まず。

2 職員給与費の状況

区分	職員数A	給与費				1人当たりの給与費B/A
		給料	職員手当	期末手当	計B	
平成29年度	519人	千円 2,003,219	千円 475,148	千円 824,968	千円 3,303,335	千円 6,365

※職員数および給与費は一般会計当初予算に計上された額であり、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計にかかるものは含みません。職員手当には退職手当を含みません。なお、()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きです。

3 ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

4 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況
① 一般行政職 (平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
行田市	40.3歳	315,738円	368,413円
埼玉県	43.0歳	329,342円	380,761円
国	43.6歳	331,816円	410,984円
類似団体	41.8歳	316,886円	352,967円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
行田市	55.4歳	351,083円	387,250円
埼玉県	55.2歳	347,254円	390,774円
国	50.4歳	287,447円	329,358円
類似団体	50.7歳	307,838円	325,546円

※一般行政職とは、税務職、医療技術職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職のいずれの職種にも属さない全ての職員をいいます。
※平均給与月額は平均給料月額に扶養手当、地域手当、住居手当、管理職手当の毎月決まって支給される各手当の総支給額を各職種区分の職員数で割った額を加えたものであり、国家公務員と同じベースで再計算したものです。

5 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	行田市	埼玉県	国
一般 大学卒	184,800円	184,800円	178,200円
行政職 高校卒	150,500円	150,500円	146,100円

6 職員の経験年数・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般 大学卒	284,100円	315,117円	357,638円
行政職 高校卒	—	—	—

※経験年数とは、採用後の年数をいいます。なお、高校卒は該当する職員がいません。

7 行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹	課長 副参事 幹	次長	部長 参事	
職員数	61人	130人	113人	80人	75人	53人	9人	12人	533人
構成比	11.4%	24.4%	21.2%	15.0%	14.1%	9.9%	1.7%	2.3%	100.0%

※市の給与条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数であり、現業職員を含みません。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

8 期末手当・勤労手当

行田市	国
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分)	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分)
勤労手当 1.70月分 (0.8月分)	勤労手当 1.70月分 (0.8月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

9 退職手当(平成29年4月1日現在)

行田市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)

※国の定年前早期退職特例措置において、定年前1年以内の者については2%の加算となります。